

4 教育

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02総務費	02企画費	01企画総務費	※ 415,436
一般	02総務費	02企画費	02計画調査費	2,167,979
一般	02総務費	02企画費	04青少年女性対策費	300,147
一般	09警察費	02警察活動費	01警察活動費	2,298,076
一般	10教育費	01教育総務費	02事務局費	※ 2,902,526
一般	10教育費	01教育総務費	03教職員人事費	※ 24,960
一般	10教育費	01教育総務費	04教育指導費	518,202
一般	10教育費	01教育総務費	05総合教育センター費	201,288
一般	10教育費	01教育総務費	08企画調査費	2,332
一般	10教育費	02小学校費	01教職員費	※ 123,470
一般	10教育費	03中学校費	01教職員費	※ 117,502
一般	10教育費	04高等学校費	01高等学校総務費	※ 431,049
一般	10教育費	04高等学校費	02全日制高等学校管理費	911,361
一般	10教育費	04高等学校費	04教育振興費	112,365
一般	10教育費	04高等学校費	05学校建設費	1,570,941
一般	10教育費	05特別支援学校費	01特別支援学校費	※ 492,906
一般	10教育費	06社会教育費	01社会教育総務費	132,596
一般	10教育費	06社会教育費	02視聴覚教育費	242
一般	10教育費	06社会教育費	04文化の森総合公園文化施設費	766,156
一般	10教育費	07保健体育費	01保健体育総務費	240,997
一般	10教育費	07保健体育費	02体育振興費	909,176
特別	01奨学金貸付金	01奨学金貸付金	01奨学金貸付金	180,513

1 青少年の育成

1 育成環境の整備（次世代育成・青少年課，生涯学習課）

1(1) 県民運動の推進

ア 県民運動の推進

非行やいじめ問題の解決に向け，県民をあげた取組として，平成28年7月1日から8月31日までの間，各関係機関，団体と連携し，第39回「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動を実施し，平成28年8月1日には同推進大会を開催した。

1(2) 育成体制の充実

ア 地域における育成体制の充実

青少年育成徳島県民会議を核とし，青少年育成団体や地域団体と緊密な連携を図りつつ，地域に根ざした育成体制の充実を図るとともに，地域における青少年のボランティア活動等を中心とした自主的な社会参加活動を支援し，各市町村における家庭・学校・地域社会・関係機関等が一体となった，地域ぐるみのきめ細かな健全育成活動の推進を図った。

1(3) 青少年施設の整備充実

とくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）については，青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため，P F I 事業契約に基づき，青少年活動の拠点として，施設の維持管理・運営を行った。

牟岐少年自然の家では，指定管理者制度を導入し，サービスの向上と運営の効率化を図った。

施設名	延利用人数
とくぎんトモニプラザ	202,426人
牟岐少年自然の家	28,425人

1(4) 青少年団体の育成

ア 青少年団体の指導者養成の推進

(ア) 青少年団体指導者養成研修会の開催

名称	会場	参加人数
青少年団体等指導者研修会	県内7会場	99人

(イ) 青少年指導者養成の推進

青少年活動や活動団体のネットワークづくりの担い手となる人材育成を目的とした青少年指導者養成講座をとくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）において実施した。

2 青少年活動の促進（次世代育成・青少年課，生涯学習課）

2(1) 青少年リーダーの育成

ア 青少年リーダーの育成

とくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）で実施している指導者養成講座等を中心に，青少

年活動に対する情報や技術等を習得する機会を提供し、青少年活動の指導や助言のできる優れた指導者の育成を図った。

イ 若者による地域活動の促進

若者に身近な課題をテーマに、カフェなどリラックスした場所で、若者が会社員やNPO職員など、世代や立場の異なる多様な参加者と未来志向で対話することによって、課題解決のための新しい視点やアイデアを創出するとともに、地方創生の若手リーダー育成を目的として「とくしま若者フューチャーセッション」を開催した。

- とくしま若者フューチャーセッション 3回実施
- ファシリテーター体験講座 1回実施
- 成果発表会 1回実施
- 参加者数 161人

2(2) 自然体験活動の推進

ア 県立牟岐少年自然の家主催事業の推進

県立牟岐少年自然の家において、少年をはじめ県内外から広く参加者を募集した11の自然体験活動事業等を実施し、1,173人が参加した。

2(3) 国際交流の推進

ア 青少年の国際交流事業の推進

広い視野と豊かな国際感覚や国際協力の精神を培うため、青年の国際交流事業を実施するとともに、県内大学へ国際交流事業に係る積極的な情報提供を行うなど、国際協力の精神と実践力を持つ青年の育成を図った。

3 青少年の保護・補導活動の推進（次世代育成・青少年課、少年女性安全対策課）

3(1) 少年補導体制の強化

ア 青少年補導センター設置・活動状況

- 青少年補導センター設置状況（平成28年度）

設置数	管轄市町村数
14か所	22

- 青少年補導センター活動状況（平成28年度）

補導件数	相談件数
76件	776件

イ 少年サポートセンターによる補導活動等の強化

徳島県警察少年サポートセンターと各警察署が中心となり、少年警察ボランティア、学校、関係機関・団体との緊密な連携のもと、少年補導活動等を強化し、非行防止に努めた。

ウ 少年補導体制の整備充実

ボランティア保険に加入し、少年警察ボランティア活動の促進を図った。

- 少年補導協助員 315人

3(2) 少年を福祉犯から守る活動の強化

児童、生徒が使用する携帯電話等、インターネット接続機器からの有害情報の閲覧防止のため、携帯電話販売店等に対し、保護者へのフィルタリング等の説明・推奨について要請するとともに、保護者に対する広報啓発を推進したほか、少年の福祉を害し、少年非行を助長する児童ポルノ事犯等の福祉犯取締りを強化し、被害少年の早期発見と保護に努めた。

3(3) 有害環境浄化の推進

ア 青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用

青少年の健全育成を図るため、徳島県青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用に努めた。

イ 県民あがての有害環境浄化活動の推進

環境浄化に対する機運の醸成を図るとともに、関係機関・団体、地域住民等と連携して環境浄化活動を推進した。

ウ ユースサポーターの養成

青少年を取り巻く社会環境の整備を図るため、各地域に青少年の支援者として「ユースサポーター」を養成し、インターネットによる有害環境の浄化及び問題を抱えた青少年への支援の充実を図った。

2 幼稚園、小・中学校教育の充実

1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教育創生課、学校教育課、総合教育センター）

1(1) 幼児教育の充実

ア 「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業

学校教育のはじまりである幼稚園において一人一人の幼児の実態に応じた充実した学校教育が推進されるよう、学校訪問等による指導助言を行うとともに、教員の資質及び専門性の向上を目的とした研修の充実を図った。幼稚園から小学校への円滑な接続の在り方について調査研究を行い、接続カリキュラムの作成、合同活動等を実施した。子育ての支援としては、預かり保育の推進・充実のために、実施状況の把握と指導体制の整備に関する指導助言を行った。また、地域・家庭との連携を生かした幼児教育の充実においては、家庭や地域の教育力向上のための支援推進として、多様な研修や講座を開催した。

1(2) きめ細かな指導の充実

ア 少人数学級の実施

学校生活がスタートする小学校1・2年生において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、35人を上限とする学級編制を行うこととし、平成17年度入学生から完全実施した。

また、平成20年度から、学習・生活環境が大きく変わり生徒指導上の課題が急増する中学校1年生を対象に加え、平成23年度に小学校3年生、平成24年度に小学校4年生、平成25年度に小学校5年生、平成26年度には新たに小学校6年生を対象に加えて実施した。

イ 少人数指導の充実

学校規模、地域の状況を考慮しつつ、一定規模以上の小・中学校83校を対象に、小学校100人、中学校33人の教員を配置し、充実に努めた。

1(3) 学習指導の充実

ア あわっ子学力ステップアップ支援事業

全国学力・学習状況調査等の結果から明らかとなった本県児童生徒の課題の解決に向け、各園・学校の学力向上に関する取組を推進するとともに、各園・学校における検証改善サイクルの確立を図る取組を推進した。

イ 幼小中連携推進事業

同一地域の幼稚園、小学校、中学校の円滑な接続を図るため、幼・小・中の教職員が相互に交流することにより、連携を一層促進し、それぞれの校種において教職員の幼児児童生徒理解を深め、学習指導、生徒指導、学校運営などについて改善を進めた。

1(4) 時代の変化に対応した教育の推進

ア 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し、教職員の見識を高めるとともに、国際的視野に立った教職員の育成を図った。

派遣区分	派遣期間	派遣者数			
		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	12日間	1人	0人	1人	0人

イ 国際感覚を育む事業

世界で活躍する人材を育成するため、児童生徒を対象に、「生きた英語」に触れ、異文化体験をさせる事業を実施した。

(ア) ALTとともに徳島を学ぶデイキャンプ事業

小学校5、6年生89名を対象に、県央部、県南部及び県西部において、ALT（外国語指導助手）とともに英語によるコミュニケーションの楽しさを実感しながら、徳島の歴史、文化等を体験する日帰りの体験活動を実施した。

(イ) グローバルコミュニケーション向上事業

「イングリッシュ・キャンプ」として、県央部、県南部、県西部の3コースで県内公立中学生67名と留学生3名、ALT延べ11名が参加し、世界を身近に感じられる宿泊体験活動として、英語をベースとしたセミナーや交流活動を行った。

(ウ) 県立中学校海外語学研修支援事業

県立中学校が実施する海外語学研修や、そのための事前学習に必要な経費の支援を16名に対して行った。

ウ 環境・エネルギー教育推進事業

(ア) 運営委員会、エコリーダー養成講座の実施

(イ) 「新 学校版環境ISO」実施校に対する認定証交付及び発表会

小：43校、中：16校、高・特：22校 計81校

エ 情報教育の推進

(ア) 研修・指導助言・研究相談

学校における情報教育の推進に係る指導助言・研究相談並びに、教職員のＩＣＴ活用指導力向上や情報モラル教育の充実に資する研修を実施した。

(イ) ホームページによる情報発信支援

各学校で開設されているホームページの更新等を効率的に行えるよう支援を行った。

オ 小中一貫教育「徳島モデル」調査研究事業

「チェーンスクール」及び「パッケージスクール」という人口減少社会に対応した2つの新しい学校教育のかたちに関する調査研究を実施した。

カ 「地方と都市を結ぶデュアルスクール」モデル化事業

地方と都市の交流人口の増加による地方創生と少子化への対応、子どもの豊かな体験機会の提供の観点から、サテライトオフィスのように地方と都市の学校を結ぶ新たな教育環境を創造し、地方のよさの体験と情報発信を行える「新しい学校のかたち」のモデル化に向けての実証研究を行った。

2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（人権教育課，体育学校安全課，総合教育センター）

2(1) 相談体制の充実

ア カウンセラー養成事業の実施

児童生徒の問題行動の増加の現状に鑑み、小，中，高校及び特別支援学校の教員を対象に，専門的な教育相談の理論と技法について研修を行い，生徒指導及び教育相談の実践力，指導力のある教員の養成を図った。

研 修 講 座 名	実施月日	参加人数
学校カウンセリングゼミナールⅠ	7月22日	48人
学校カウンセリングゼミナールⅡ	8月 9日	68人
学校カウンセリングゼミナールⅢ	8月10日	34人
学校カウンセリングゼミナールⅣ	8月24日	42人

2(2) いじめ・不登校等の対策

ア 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

いじめや不登校でひきこもり傾向にある児童生徒の自宅等に，臨床心理学を学ぶ大学院生をライフサポーターとして派遣し，児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど，児童生徒の自立を側面的に支援した。

また，不登校でひきこもり傾向にある中学生・高校生のこころの居場所となる「ほっとスペースあそび」を開催し，体験活動等様々な活動を通じて自己肯定感を高め，自立に繋がるよう支援した。

○ 平成28年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
派遣校数（校）	3	8	1	0	12
対象児童・生徒数（人）	3	8	1	0	12
訪問回数（回）	51	78	8	0	137

○ 平成28年度ほっとスペースあせび実績

	中学校	高等学校	合 計
参加のべ人数（人）	57	19	76
実施回数（回）	29		

イ スクールカウンセラー活用事業

いじめや不登校など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを各学校へ派遣し、子どもの心の相談に当たることにより、問題行動等の解決に努めた。

○ 平成28年度スクールカウンセラー配置校

拠点校：70校 対象校：201校 計271校

スクールカウンセラー：42人 スクールカウンセラーに準ずる者：3人 計45人

ウ 学校問題解決支援チーム派遣事業

学校だけでは解決が困難な生徒指導事案やその対応に専門的知識が必要とされる事案について、より高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師、臨床心理士、社会福祉士等）を学校に派遣し、児童生徒の実態把握や適切な指導方法及び対応方法等について指導助言を行うことにより、問題の解決を図った。

○ 平成28年度スクールプロフェッサー派遣状況

	小学校	中学校	高等学校・ 特別支援学校	その他	合 計
派遣校数（校）	2	2	8	1	13
派遣回数（回）	2	2	18	3	25

エ いのちと心のサポート事業～いのちと心のワークショップ「徳島版予防教育」

鳴門教育大学と連携し、平成25・26年度に実施した「いじめ等問題行動の予防に関する実践研究指定事業」の成果を生かし、有効なプログラムを活用して児童生徒の自己信頼心やよりよい人間関係の向上を図る徳島版予防教育の普及に努めた。

○ 平成28年度 小学校11校 中学校2校で実践

2(3) 体育・健康教育の推進

ア 子どもの体力・運動能力向上対策事業の実施

(ア) 子どもの体力・運動能力向上対策委員会の開催

平成28年7月11日、平成29年1月13日、平成29年2月13日

(イ) 体力アップ100日作戦！の実施（小学校1～6年生を対象）

平成28年度達成率 96.2%

イ 武道等指導推進事業の実施

(ア) 武道・ダンス推進委員会の開催

平成28年8月1日、平成29年2月10日

(イ) 武道実践校

柔道 18校

剣道 54校

相撲 17校
空手道 1校
合気道 2校

(ウ) 指導者講習会の実施

柔道 平成28年11月11日
剣道 平成28年10月25日, 11月1日
相撲 平成28年11月 7日
ダンス 平成28年 9月30日, 10月20日

ウ 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事業名	参加人員
学校食育コーディネーター研修	108人
学校食育リーダー研修	105人
衛生管理推進研修会	453人
栄養教諭・学校栄養職員研修会	84人
徳島県学校食育推進研修会	266人
養護教諭（新規採用・経験者）研修	65人
保健主事研修会	232人
養護教諭研修会	239人
学校保健・安全研究協議会	237人
学校安全教育指導者研修会	79人
性に関する教育指導者研修会	237人
薬物乱用防止教育研修会	253人
学校防災研修会（第1回）	241人
学校防災研修会（第2回）	268人
がん教育研修会	229人

エ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の実施

地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校を確立するため、学校で巡回等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の養成を行うとともに、地域学校安全指導員（スクールガードリーダー）による各学校の巡回指導を実施した。

(ア) スクールガード養成講習会の実施

平成28年 5月 9日（徳島市富田小学校）
6月20日（北島町北島小学校）
7月11日（吉野川市牛島小学校）
12月10日（三好市王地小学校） 他17校

(イ) スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施

・スクールガードリーダー人数 18人
・巡回学校数 103校

オ 子どもの健康を育む学校食育推進事業の実施

(ア) 学校における食育推進検討委員会の開催

平成29年2月3日

(イ) 学校食育リーダー研修会及び学校食育コーディネーター研修会の開催

学校食育リーダー研修会 1回

学校食育コーディネーター研修会 4回

(ウ) 「食育全体計画」の推進

系統的・計画的に食に関する指導を展開するため、「食に関する指導の全体計画」を見直し、県内の全ての公立学校において食育についての理解・啓発を推進した。

(エ) 食育講演会の開催

平成29年1月27日

(オ) 学校給食における地産地消の推進

栄養教諭及び学校栄養職員配置の調理場に対し、「学校給食における地場産物活用状況調査」を年3回行った。

(カ) 「ご飯にぴったり！野菜たっぷり料理コンクール」を他部局と連携して開催し、レシピ集を公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に配布した。

カ 「元気なあわっ子憲章推進事業」の実施

(ア) 徳島の未来を担うすべての子供たちの健康づくりを目指して、平成27年12月に制定した「元気なあわっ子憲章」の普及啓発を図った。

(イ) 本県の子供たちの特徴的な健康課題である「肥満予防」「生活習慣の改善」を図るため、全ての公立学校で「生活習慣改善プロジェクト」を作成し、各学校の実状にあった取組を推進した。

3 高校教育の充実

1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教育創生課、学校教育課、総合教育センター）

1(1) 学習指導の充実

ア 徳島県高等学校教育課程研究集会の実施

高等学校教育課程の編成や実施に伴う指導上の諸課題について研究協議、情報交換を行うことを通じて、高等学校教育の改善充実、教職員の指導力の向上に資することができた。

○ 期日 平成28年8月1日、2日

○ 会場 徳島県立総合教育センター

○ 参加者 486人

イ めざせ!!「Super Student」プロジェクト

次の4つの事業を行った。

(ア) 徳島ウィンターキャンプ：切磋琢磨する合宿で人間力向上につなげる

(イ) 科学五輪チャレンジ：科学五輪本戦出場や科学の甲子園全国大会上位を目指す

(ウ) 夢チャレンジアシスト：多様な学び実現のための実践研究を支援する

(エ) Super Studentサポート：大学との連携を生かし、研修会や研究会を実施する

ウ 未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト

児童生徒がしっかりとした勤労観や職業観を確立し、社会で活躍できる人財の育成を図るため、家庭や地域、経済団体等と連携し、起業体験的活動やアカデミックアシスト事業、高校生による「ものづくり」の発信、徳島で活躍する企業を見学するバスツアーの開催等、多様なキャリアパス実現のための事業を行った。

1(2) 高校教育改革の推進

ア 高校再編整備の推進

高校再編方針に基づき、高校再編による魅力ある教育活動を展開するため、再編計画等を策定し、それに沿った取組を推進した。

阿南市地域では、阿南工業高等学校と新野高等学校の再編統合による新高校の校名を阿南光高等学校と決定するとともに、開校準備委員会により平成30年度の開校に向けた準備を進めた。

三好市・東みよし町地域では、池田高等学校、辻高等学校、三好高等学校による平成29年度の再編統合に向け、再編統合推進委員会による準備作業を進めた。

那賀町地域では、豊かな森林資源に恵まれた那賀高等学校において、平成28年度に「森林クリエイト科」を新たに設置し、林業教育に必要な施設等を整備した。

また、時代を先取りした魅力あふれる高校教育の実現に向け、高校段階からの6次産業化教育を推進するため、「6次産業化プロデュース事業」を展開した。

さらに、高校再編後も少子化・過疎化の進行により小規模化が危惧される海部高等学校と辻高等学校、三好高等学校において、多様な教育活動や魅力ある授業展開を確保するため、ICTを活用した遠隔授業の導入に向けた調査・研究を進めた。

イ スーパーオンリーワンハイスクール事業

県立高校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し、書類審査のみで全国展開を目指した活動を行う「チャレンジ」実施校2校、書類審査及び生徒のプレゼンテーション審査によって、全国展開を目指した活動を行う「スタンダード」実施校3校と2年間の海外展開を目指す「グローバル」実施校1校を選定した。

特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図るため、学校独自の取組や研究活動を支援した。

ウ 「NIPPON」探究スクール事業

県立高校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し、書類審査とプレゼンテーション審査により、2年間の指定を受ける平成28年度実施校1校を指定した。平成27年度からの指定校と合わせた2校の、明治から昭和における歴史を紐解き、世界の中の「NIPPON」、日本の中の徳島の政治・経済・外交を探究する教育活動を支援した。

エ 学校評価システムの導入

平成16年度から導入された学校評価システムにより、全県立学校で学校評価を実施し、その後、小中学校においても学校評価を実施している。

また、平成28年8月から9月にかけて学校評価に関する実施状況調査（平成27年度間）を行い、各学校の実態を踏まえて検証と考察をし、調査及び検証結果を県立学校、市町村教育委員会に周知し、積極的に学校評価システムが運用されるように働きかけた。

オ 高校入試（特色選抜・一般選抜）の実施

「確かな学力」を重視し「生徒の個性」を生かす入学者選抜を基本的な考え方とした「特色選抜」・「一般選抜」を、平成23年度入学者選抜（平成22年度末に実施）から導入し、平成29年度入学者選抜（平成28年度末に実施）が7回目の実施であった。

〔特色選抜〕

- 実施校 全日制31校（分校2校を含む。）
- 募集人数738人，出願者数835人，合格者数674人

〔一般選抜〕

- 実施校 全日制34校（分校5校を含む。），定時制6校
- 募集人数5,280人，出願者数5,424人，合格者数5,137人

1(3) 時代の変化に対応した教育の推進

ア 産学官連携による産業教育推進事業

(ア) 徳島県高校生産業教育展

平成28年度は、シビックセンター及びそごう徳島店において、県内の専門学科等で学ぶ高校生の日頃の学習成果を紹介し、徳島県の産業界を支える人材育成を担う各高校の教育活動を広報した。学習成果を発信することで、高校生の活動について広く県民への浸透を図った。

- 平成28年11月23日（水・祝）

〔場 所〕 シビックセンター及びそごう徳島店

〔参加校〕 16校（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉・総合学科）

〔内 容〕 シビックセンター4階ホール

・研究発表，意見・体験発表，ファッションショー

そごう徳島店6階大催事場

- ・生徒製作作品展示
- ・各校の学校紹介，学習活動紹介，パネル展示
- ・農業・工業・商業・家庭科による販売
- ・看護科の健康チェック

(イ) 産学連携チャレンジメッセ出展

県内外の企業が新製品などを紹介する総合見本市である「徳島ビジネスチャレンジメッセ2016」に、職業学科や総合学科で学ぶ高校生が、日頃の学習成果を紹介するとともに、徳島県の産業界を支える人材育成を担う各高校の教育活動を県民にアピールし、また厳しい雇用情勢にある高校生の就職支援につなげるために出展を行った。

- 平成28年10月27日～29日

〔場 所〕 アスティとくしま

〔参加学会〕 4学会（農業・工業・商業・水産）

[内 容] 多目的ホールにおける展示・販売(3日間)

- ・学校の活動に関する写真・パネル等の展示
- ・遠隔制御ロボット等の製作作品の展示
- ・アイス、木製キーホルダー、文鎮の販売 等

(ウ) 産学連携「徳島ならではの」のものづくり事業

県内の企業等からの原材料や技術等を活用し、専門高校の生徒が創造力や専門的技術・技能を生かして実践的な取組を行うことにより、専門的な技術・技能の深化と地域・産業の活性化に貢献できる人材の育成を図ることを目的として4校を指定し、企業と連携して事業を行うとともに、活動内容を企業関係者等に報告する報告会を実施した。また、各校の取組の成果をまとめた報告書を県下小・中学校に配布した。

イ 外国語指導助手配置事業

総合教育センター学校経営支援課に1人、県立学校に20人の外国語指導助手を配置し、英語教育の充実を図るとともに、地域における国際交流を促進した。

ウ 徳島グローバルスタンダード人材育成事業

本県と友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や、経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行った。

(ア) ドイツ・ニーダーザクセン州との交流強化

平成29年 2月 ニーダーザクセン州文部省職員2名が意見交換のため来県

(イ) 海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実

平成28年 4月 エルズミア・カレッジ（ニュージーランド）から9名を徳島北高等学校で受入

平成28年 7月 エンゲルベルト・ケンペル・ギムナジウム、チチリアン・ギムナジウム（ドイツ）から2校合同で17名を徳島北高等学校・名西高等学校で受入
名西高等学校とチチリアン・ギムナジウムが姉妹校締結

平成28年 7月 徳島商業高等学校からカンボジア-日本友好学園（カンボジア）へ5名を派遣

平成28年 8月 那賀高等学校からセント・メアリーズ・アングリカン・ガールズ・スクール（オーストラリア）へ5名を派遣

平成28年 8月 鳴門渦潮高等学校から20名を成徳高級中学（台湾）へ派遣

平成28年 9月 リーゼ・マイトナー・ギムナジウム（ドイツ）から6名を城北高等学校で受入

〃 シェーラベルク職業学校（ドイツ）から6名を徳島商業高等学校で受入

平成28年10月 サン・ジョセフ校（フランス）から21名を城東高等学校で受入

平成28年11月 ランパーン・カンラヤニ・スクール他（タイ）から24名を徳島北高等学校で受入
〃 徳島科学技術高等学校から6名をブリンクシュトラーセ職業学校（ドイツ）へ派遣
・姉妹校締結

〃 カンボジア-日本友好学園（カンボジア）から3名を徳島商業高等学校で受入

〃 国立羅東高級中学（台湾）から31名を名西高等学校で受入

〃 国立二林高級工商職業学校（台湾）から8名をつるぎ高等学校で受入

平成28年12月 徳島商業高等学校からカンボジア-日本友好学園（カンボジア）へ4名を派遣

平成29年 3月 城東高等学校から21名をサン・ジョセフ校（フランス）へ派遣

(ウ) アジア諸地域等からの教育旅行（修学旅行）受入促進

平成28年 4月 鳴門渦潮高等学校が国立水里高級商工職業学校（台湾）と学校交流

〃 辻高等学校が国立台中家商職業学校（台湾）と学校交流

平成28年 5月 板野高等学校が私立美和高級中学（台湾）と学校交流

〃 名西高等学校が国立潮州高級中学（台湾）と学校交流

エ 徳島サマースクール

県南の施設（県立牟岐少年自然の家、牟岐町海の総合文化センター）を有効活用し、高校生49名（県内30名、県外19名）が、夏休みの1週間、英語をとおして多様な価値観を持った同世代の若者（ハーバード大学を中心とした海外大学生14名、国内バイリンガル大学生14名、運営大学生約20名）と交流することで、国際感覚を身に付け、夢や希望に向かって主体的に行動する人材育成プログラムを実施した。プログラムの主な内容は次のとおり。

- ・ハーバード大学生など海外大学生による「少人数セミナー」
- ・社会の第一線で活躍するゲストによる「対話型フォーラム」
- ・地域の特色を生かした「ワークショップ」
- ・身近な社会人や大学生との「フリーインタラクション」

オ リーディングハイスクール推進事業

教育内容・制度設計、教員の指導力強化、学習環境の整備を3つの柱とするとともに、学校に導入したC A L Lシステム（コンピューター支援語学学習システム）を活用した。

カ 教育の情報化の推進

教育の情報化の推進に係る指導助言・研究相談並びに、教職員のI C T活用指導力向上や情報モラル教育の充実に資する研修を実施するとともに、グループウェアの導入により校務の情報化を推進した。

キ 学校における主権者教育推進事業

主権者教育に関する教員研修や、児童生徒に対しての政治参加への意識を高める体験講座等の実施により、主権者教育の一層の推進を図るための事業を実施した。

(ア) 主権者教育に関する教員研修会の実施

高等学校及び特別支援学校高等部の主権者教育の担当教員を対象に、主権者教育における指導力向上を目的とした研修会を実施した。

平成28年 5月23日 高等学校及び特別支援学校高等部の担当教員を対象

平成28年11月30日 高等学校及び特別支援学校高等部の担当教員を対象

(イ) 主権者意識を高めるための出前講座の実施

主権者意識を高めるため、児童生徒対象の講座や教員対象の研修会を実施した。

○ 平成28年度実績

	小・中学校	高等学校・特別支援学校
実施回数（回）	15	45
実施校数（校）	14	30

(ウ) 「学校における主権者教育を推進するための指針」の作成・配付

主権者教育で身に付けさせたい力や指導方法等を示すことにより、本県の学校における主権者教育を推進することを目的に作成し、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に配付した。

(エ) ハンドブック『私がかわる「社会（YONONAKA）がかわる！ 私がかえる「社会（YONONAKA）をかえる！ はじめの一步！！』の作成・配付

主体的に社会の形成に参画しようとする意欲・態度を育成するため、ハンドブックを作成し、県内の高等学校及び特別支援学校高等部の生徒等に配付した。

ク 「エシカル消費」推進プロジェクト

人や社会・環境に配慮した商品やサービスを選択しようとする「エシカル消費（倫理的消費）」を日常生活に浸透させていくために、研究指定校1校において、専門的知識を有する外部人材や企業、徳島県消費者情報センター等の多様な主体と連携し、調査研究を行い、その成果等を広く県民に発信した。

ケ スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業

地域のことをよく知り、様々な課題に対して柔軟に対応できる地域コンサルタントの育成、地域の魅力を創出し、プロデュースできる、観光ガイド・商品開発力を持った人材の育成、地域の魅力を世界に発信できるグローバルプロデューサーの育成、の3つの人材育成を柱に、国際感覚を養い柔軟な発想力を持った、本県産業の発展のために第一線で活躍できる人材の育成に取り組んだ。

1(4) 勤労青少年教育の充実

ア 定時制、通信制高校の教育内容の充実

(ア) 定時制・通信制教育振興奨励事業

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち、希望する者に教科書及び学習書の購入に要する経費に対する補助金を交付し、修学意欲を高め、定時制・通信制教育の振興を図った。

(イ) 修学奨励金制度

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち、希望する者に、修学奨励金を貸与し、勤労青少年の修学の促進と教育の機会均等を図った。

○ 平成28年度実績

課 程	人 員	貸 与 額
定 時 制	3人	504千円
通 信 制	0人	0千円
計	3人	504千円

(ウ) 生徒の未来を「つなぐ」推進プロジェクト

多様な支援を必要とする高等学校定時制・通信制課程に学ぶ生徒に対し、個に応じた多様な学習支援等を実施し、生徒の抱える課題によっては、より専門的な支援へとつなぐことにより、生徒それぞれの社会人基礎力を向上させ、地元での就職等進路実現へとつなぐ取組を、研究拠点校1校、研究協力校5校の定時制・通信制課程を有する全ての高校で実施した。

2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（人権教育課、体育学校安全課、総合教育センター）

2(1) 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

不登校でひきこもり傾向にある生徒の自宅等に、臨床心理学を学ぶ大学院生をライフサポーターとして派遣し、生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、生徒の自立を側面的に支援した。

また、不登校でひきこもり傾向にある中学生・高校生のこころの居場所となる「ほっとスペースあせび」を開催し、体験活動等様々な活動を通じて自己肯定感を高め、自立に繋がるよう支援した。

○ 平成28年度ライフサポーター派遣状況

	小・中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
派遣校数（校）	11	1	0	12
対象児童・生徒数（人）	11	1	0	12
訪問回数（回）	129	8	0	137

○ 平成28年度ほっとスペースあせび実績

	中学校	高等学校	合 計
参加のべ人数（人）	57	19	76
実施回数（回）	29		

2(2) スクールカウンセラー活用事業

いじめや不登校をはじめとした生徒の問題行動等に対応するため、要請に応じて全ての県立学校に徳島県スクールカウンセラーを派遣し、問題行動等の解決に資するとともに、教職員等の資質及び指導力の向上を図った。

2(3) 学校問題解決支援チーム派遣事業

学校だけでは解決が困難な生徒指導事案やその対応に専門的知識が必要とされる事案について、より高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師、臨床心理士、社会福祉士等）を学校に派遣し、児童生徒の実態把握や適切な指導方法及び対応方法等について指導助言を行うことにより、問題の解決を図った。

○ 平成28年度スクールプロフェッサー派遣状況

	小・中・その他	高等学校・ 特別支援学校	合 計
派遣校数（校）	5	8	13
派遣回数（回）	7	18	25

2(4) 体育・健康教育の推進

ア 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事 業 名	参加人員
学校食育リーダー研修	40人
衛生管理推進研修会	26人
栄養教諭・学校栄養職員研修会	5人

（次のページへ続く）

事業名	参加人員
徳島県学校食育推進研修会	56人
養護教諭（新規採用・経験者）研修	8人
保健主事研修会	54人
養護教諭研修会	57人
学校保健・安全研究協議会	50人
学校安全教育指導者研修会	18人
性に関する教育指導者研修会	50人
薬物乱用防止教育研修会	54人
学校防災研修会（第1回）	53人
学校防災研修会（第2回）	56人
がん教育研修会	50人

イ 高校生による地域防災活動の推進

- (ア) 「守るぞ！地域防災」推進事業を実施し、平成28年度、全ての県立高等学校34校に防災クラブを設置し、全高校生による学校防災と地域防災の活動拠点を整備した。
- (イ) 各防災クラブは、校内での防災活動をはじめ、地域と連携した防災訓練や防災ボランティア活動を実施することにより、地域防災の活性化と防災意識の向上を図った。
- (ウ) 高校生のための防災研修会を開催し、研修や情報交換を通して、互いに技能の習得と交流を深めた。

ウ 高校生防災士育成事業の実施

- (ア) 高校生の中から防災の専門的な知識・技能を有する「防災士」を育成し、「防災クラブ」を活動拠点として、学校防災の牽引役、地域防災の若い活力として、資格取得で身につけた知識と技能を発揮し、積極的な防災活動を推進した。
- (イ) 各高校から防災に意欲を持つ高校生を募り、「あわっ子防災士養成講座」を開催した。
- (ウ) 受講した高校から、平成28年度は131名が防災士資格を取得した。

4 私学の振興

1 学校の経営安定化と保護者負担の軽減の推進（総務課）

1(1) 運営費助成等の充実

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行った。

1(2) 特色ある学校づくりの支援

私立学校の独自性を発揮した特色づくり、魅力ある学校づくり、子育て支援の充実等を支援した。

1(3) 私立学校の状況

(平成28年5月1日現在)

区分	学校数	生徒数	全学校に占める私学の比	
			学校数	生徒数
幼稚園	10 校	956 人	6.7 %	14.7 %
小学校	2	449	1.0	1.2
中学校	2	448	2.2	2.3
高等学校	3	857	7.9	4.4
専修学校	16	1752	88.9	77.1
各種学校	4	150	100	100
幼保連携型 認定こども園	2	334	—	—

※ 幼保連携型認定こども園については、学校法人立の園数。
そのため、私学の比については表示しない。

5 高等教育の充実

1 高等教育の充実（県立総合大学校本部）

1(1) 高等教育機関との連携

高等教育機関の長と知事との懇談会を開催するとともに、徳島大学、鳴門教育大学、徳島文理大学、四国大学、阿南工業高等専門学校、徳島工業短期大学、放送大学と連携協議会等を通じて連携を図った。

また、大学との連携による「地域の課題解決」や「人材育成」を図るため、包括連携協定を締結している大学（徳島大学、明治大学、徳島文理大学、四国大学）が実施する「地域連携フィールドワーク講座」に対する講師派遣や現地への移動交通費等の助成などにより取組を支援した。

1(2) 大学等サテライトオフィス開設の支援

県内外の大学等の地域活動拠点としてのサテライトオフィスの開設や運営に要する経費に対する支援を行った。

1(3) ボランティアパスポート制度

地域の課題解決に挑戦し、地域社会に貢献できる人材の育成を目的として、一定期間、ボランティアを行った学生に単位認定等を行うボランティアパスポート制度について、徳島大学で継続するとともに、徳島文理大学へ拡大した。

1(4) インターンシップの推進

本県の将来を担う人づくりのため、県内高等教育機関等の学生をインターンシップ実習生として県庁各所属に108名受け入れた（1名あたり原則5日間）。

6 特別支援教育の充実

1 障がいの状態に応じた教育の充実等（特別支援教育課）

1(1) 特別支援教育推進事業の実施

ア 各種研修会の開催

特別支援教育コーディネーター研修を軸として、障がい種や受講者の習熟度に対応した研修会を開催した。

研 修 名	開催回数	参加のべ人数・校数
特別支援教育コーディネーター研修会	8	576 人
特別支援教育巡回相談員研修会	3	92 人
特別支援学級新担任者研修会	13	335 人
特別支援学級担任者研修会	7	184 人
通級指導教室担当者研修会	5	149 人
学校リーダー研修（特別支援教育）	2	290 人
特別支援教育研修会（一般教員を対象）	3	168 人
特別支援学校寄宿舎指導員研修会	1	41 人
特別支援学校訪問教育担当教員研修会	1	7 人
専門家によるコンサルテーション	6	6 校

イ 相談支援体制の充実

特別な支援を必要とする幼児児童生徒、保護者、教職員等を対象として各種相談活動を行った。

相 談 名 等	開催回数	相談回数
徳島県立総合教育センター特別支援・相談課（こころとからだのサポートセンター）での教育相談	—	1,691
ほっとアドバイス（総合教育センターでの医師・臨床心理士等専門家チーム員による相談）	10	30
出張ほっとアドバイス（県内7会場での専門家チーム員による相談）	7	41
特別支援教育巡回相談員（小・中学校及び特別支援学校教諭）による教育相談	—	2,000

ウ 地域特別支援連携協議会連絡会の開催

年間1回開催。各市町村の関係者を対象とした全体会を開催し、情報交換や関係機関の連携に関する研修を行った。

エ 講演会の開催（県民を対象）

平成28年11月3日に「とくしま教育の日」関連事業として、徳島県立総合教育センターにおいて発達障がい教育講演会を開催し、アズ 直子氏による「自覚できない。今 私が大人のことばで語る発達障がいの子の本当の気持ち」と題した講演を行った（496人）。

1(2) とくしま特別支援トータルネットワーク事業

特別支援学校が外部の専門家を招いて、それぞれの障がい種に応じた専門研修を実施することで、教員の専門性の向上を図るとともに、各特別支援学校のセンター的機能を発揮し、巡回相談員による

相談等により，地域の保育所，幼稚園，小・中学校，高等学校に在籍する幼児児童生徒，教職員，保護者に対して総合的に支援を行った。

1(3) 「ともにまなぶ」高校生活応援事業

発達障がい等により，特別な支援を必要とする生徒の在籍する県立高等学校2校に，特別支援教育支援員を1人ずつ配置し，校内支援体制の充実を図った。

1(4) 教育職員免許法認定講習会の開催

認定講習会を6講座開設し，現職教員の専門性の向上及び特別支援学校教員等の免許状取得を推進した（158人）。

1(5) とくしま・すだちサポート事業

特別支援学校において，障がいのある生徒の就労を促進するため，すだちサポート会議を開催し，労働・福祉・事業所等と連携した就労支援を強化して，職業スキルの獲得に結びつく指導の充実を図った。また，雇用ニーズに対応したビルメンテナンス，接客，介護，ICTについて「とくしま特別支援学校技能検定」を実施（452人）するとともに，企業と連携し，新分野「流通」の開発に取り組んだ。

さらに，福祉的就労を見据えた作業学習等の検討を行った。

1(6) 徳島発！発達障がい等「とくしま支援モデル」充実事業

発達障がいのある幼児児童生徒の社会的・職業的自立を図るため，多様な学びの場の充実，教職員の専門性向上，就労に向けた支援を行った。学級や学校規模での集団指導の充実に向けた実践研究や学習教材の開発を行ったほか，教職員の専門性向上に向け専門家による学校コンサルテーションを実施した。また，就労への支援では，ジョブサポーターによる職場開拓や，ゆめチャレンジフェアの開催等を実施した。

1(7) 特別支援「西部モデル」構築事業

発達障がい者総合支援センターアイリスや市町と連携し，発達障がい等の障がいに対する理解促進や早期発見・早期支援につながる教職員研修会を実施した。また，西部テクノスクールと連携した特別支援学校の作業学習の充実や実習機会の拡充，ゆめチャレンジフェアの西部開催によって，県西部における特別支援教育・関係機関との連携を生かした職業教育の充実を行った。

7 人権教育の推進

1 総合的な人権教育の推進（人権教育課）

1(1) 「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育の推進

学校教育及び社会教育のあらゆる機会を捉えて，「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育の普及促進に努めた。

2 学校における人権教育の推進（人権教育課）

2(1) 学校計画訪問・要請訪問

学校における人権教育の推進を図るため、学校計画訪問並びに、市町村教育委員会及び関係機関からの要請による訪問において、指導助言を行った。

区 分	幼稚園・こども園	小 学 校	中 学 校	高等学校・特別支援学校
計画訪問指導	2園	2校	2校	6校
要請訪問指導	14回	38回	17回	27回

2(2) 教職員の資質及び指導力の向上

ア 管理職等研修

管理職等の資質及び指導力の向上を図るため、研修を実施した。

名 称	参加人員
学校リーダー研修 (高等学校・特別支援学校の副校長・教頭)	102人
学校リーダー研修 (小・中学校の副校長・教頭)	312人

イ “あわ” じんけん講座の開催

学校における人権教育の推進に当たっては、指導者である教職員自身の人権意識の高揚を図り、人権及び人権問題に関する深い理解と認識を持つことが重要であることから、指導力を高める講座を実施し、人権教育の推進者となる人権教育主事をはじめ教職員の更なる資質の向上を図った。

名 称	実 施 回 数	参 加 人 員
人権教育主事研修会	9日間・14講	延べ936人
校種別実践力向上講座	4日間・8講	175人
指導力充実講座	1日間・6講	109人
希望研修	1日間・2講	30人

2(3) 人権教育研究推進事業等の実施

ア 人権教育研究推進事業

文部科学省「人権教育研究推進事業」の委託を受け、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究（人権教育総合推進地域事業）並びに学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究（人権教育研究指定校事業）を実施し、県内の人権教育の一層の推進を図った。

○ 文部科学省人権教育総合推進地域事業

推進地域	推進協力校	主な実践研究内容
鳴門市	第一中学校, 第二中学校, 鳴門中学校, 瀬戸中学校, 大麻中学校	人権文化祭, 人権フェスティバル, 人権啓発リーフレット作成・配布
佐那河内村	佐那河内小学校 佐那河内中学校	人権大学講座 人権現地研修 人権カレンダー作成・配布

○ 文部科学省人権教育研究指定校事業

指 定 校	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
渋野小学校	平成28年度～29年度	—	—
芝生小学校	平成27年度～28年度	平成28. 11. 9	323人
池田中学校	平成28年度～29年度	—	—
松茂中学校	平成27年度～28年度	平成28. 11. 10	402人

イ 県教育委員会人権教育研究指定校事業

文部科学省指定の小学校・中学校に加え、県指定として幼稚園と高等学校（特別支援学校を含む）において、人権尊重の精神の涵養を図るための学校教育の在り方についての実践的な研究を実施した。

指 定 校（園）	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
大松幼稚園	平成28年度～29年度	—	—
辻幼稚園	平成27年度～28年度	平成28. 11. 9	53人
城北高等学校	平成28年度～29年度	—	—
鴨島支援学校	平成27年度～28年度	平成28. 10. 26	227人

2(4) 中・高生による人権交流事業の実施

県内の中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒が各ブロックにおいて、生徒実行委員会活動や先進地研修を重ねた上で人権交流集会を実施した。この集会には477人の参加があり、人権について語り合うことを通して人権尊重の理念についての理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図り、様々な人権問題を解決する実践力を身につけた生徒の育成に努めた。

3 社会における人権教育の推進（人権教育課、文化の森振興本部）

3(1) 人権教育指導員の委嘱

人権教育指導員を41人委嘱し、人権意識の高揚と人権問題解決のために各種研修会等において指導助言を行った。

実 施 回 数	参 加 人 員
延べ213回	延べ15,588人

3(2) 人権教育資料、教材等の整備

社会教育における人権教育資料を各種研修会等で配付するとともに、人権教育課のホームページ上に掲載し公開した。

3(3) 「あったかハートつながり隊・ひろがり隊」事業の実施

人権の視点に立った大学生などによるサークル活動の実践力の養成と学校等における人権教育の推進を図るため、サークル等に相互交流と研修の機会を提供した上で、学校等の要請により派遣を行った。

3(4) 人権教育に関する指導者の研修

人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質の向上と指導力の強化を図るため、社会教育主事や社会教育施設関係者等を対象に研修会を実施した。

名 称	参 加 人 員
人権教育指導者研修会	延べ108人

3(5) 識字学級交流推進費補助

識字学級を開設している市町に助成し、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決と識字学級の相互の交流及び学校や社会教育団体等との交流活動を積極的に推進するとともに、社会啓発活動の促進に努めた。

3(6) 文化の森人権問題啓発事業

識字学級制作の作品や啓発資料を展示するとともに、啓発ビデオを上映する人権啓発展を開催し、県民の人権意識を高め、人権問題の解決に努めた。

3(7) 「いのち輝くメッセージ作品募集」事業

「いのち」の大切さや生きることのすばらしさをメッセージに託し、「いのち」の輝きを表現した作品を募集・表彰し、その優秀作品を人権教育・啓発の具体資料として活用することにより、人権意識の高揚を図った。

応募総数 4,450点

8 生涯学習の推進

1 生涯学習推進体制の整備（生涯学習課）

1(1) 生涯学習推進の諸会議の開催

生涯学習の諸施策を総合的かつ効果的に推進するため、「徳島県社会教育委員会」や「徳島県社会教育委員連絡協議会」等を開催するとともに、県内の社会教育関係者を中心に研修会を持ち、連携強化を図っている。

2 学習支援体制の充実（総合教育センター）

2(1) 視聴覚ライブラリーや徳島県生涯学習情報システムの拡充

ア 視聴覚ライブラリーの充実

○ 県視聴覚ライブラリー・教育用フィルム購入状況

	購入本数
学校教材	35本

イ 徳島県生涯学習情報システムの充実

データベース間の連携を行い、情報提供の効率化を図るとともにシステムの維持管理に努めた。

3 指導者の養成・活用（生涯学習課，総合教育センター）

3(1) 社会教育関係職員の資質向上

各種研修会の充実による社会教育関係職員の資質向上と社会教育関係団体等の指導者の育成を図った。

3(2) 自然体験活動や集団活動等の学校外活動の推進

県立牟岐少年自然の家主催事業の実施

4 学習施設の整備・充実（生涯学習課，総合教育センター）

4(1) 「総合教育センター」における生涯学習センター機能の充実

「マナビィセンター」を本県の生涯学習推進の拠点として位置づけ，生涯学習活動の場の提供とともに，県立総合大学校本部として，主催講座や各種連携講座の開催により，県民のライフステージや目的・ニーズに応じた多様な学習機会の提供を行った。

4(2) 少年自然の家の整備充実

牟岐少年自然の家に指定管理者制度を導入し管理運営を行うとともに，施設の機能維持のための修繕等を行った。

9 総合的な教育力の向上と教育環境の充実

1 総合教育会議での協議・調整（総合政策課，教育政策課）

1(1) 総合教育会議の開催

知事と教育委員会が協議・調整を図りつつ，より一層民意を反映した教育行政を推進するため，「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき，平成27年6月3日に「総合教育会議」を設置した。

平成28年度については，テーマ別会議を3回開催し，本県教育行政の着実な推進を図るため，重点的に講ずべき施策について協議を重ねた。

2 総合的な教育の推進（教育政策課，教育創生課）

2(1) 徳島県教育振興計画の進捗管理

本県教育の目指すべき方向を明らかにするとともに，その実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくための指針である「徳島県教育振興計画（第2期）」（計画期間：平成25～29年度）について，数値目標等の達成が図れるよう進捗状況の管理を行った。

2(2) 徳島県教育振興計画（第3期）の策定

「徳島教育大綱」で明確にされた基本方針に基づき，平成30年度からの本県教育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための新たな指針となる「徳島県教育振興計画（第3期）」を策定するため，学識経験者や教育関係者等からなる徳島県教育振興審議会を設置し，その第1回審議会を開催して策定について諮問した。

3 学校・家庭・地域社会の教育力の向上と連携強化（教育政策課，学校教育課，人権教育課，生涯学習課，総合教育センター）

3(1) 家庭向け教育広報紙の作成

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校に通う児童生徒の保護者等を対象とした広報紙「ふれあいひろば」を家庭に配付することにより、県教育施策等の情報提供を行い教育の現状を周知するとともに、諸課題についての理解、啓発を図った。

- 発行回数 年3回
- 発行部数 各92,000部
- 発行概要 タブロイド版 カラー4ページ

3(2) とくしま子ども読書推進アクション

徳島県子どもの読書活動推進協議会を開催し、「徳島県子どもの読書活動推進計画(第三次推進計画)」の推進について協議するとともに、「とくしまの子どものためのブックリスト100」掲載本のコメントとPOPの募集を行い、優秀作品を表彰した。

3(3) 家庭教育推進・強化事業

家庭教育力の向上と社会全体で家庭教育を支援する気運の醸成を図った。

- ・保護者同士が学び合うための学習用教材「とくしま親なびプログラム集」を作成した。
 - ・「とくしま親なびプログラム集」を活用したワークショップを円滑に進めるファシリテーターを養成し、「とくしま親なびげーたー」として32人を委嘱した。
 - ・「とくしま家庭教育フォーラム」を開催し、県内のPTA関係者等約700人が参加した。
 - ・家庭教育支援者を養成する「わくわく家庭教育づくりプログラム事業」を実施し、祖父母世代を対象とした養成講座には38人が参加し、父親と子供を対象とした講座には31組64人が参加した。
- また、高校生と小学生、乳幼児との交流機会の提供を3高校で行った。

3(4) 地域ぐるみの学校支援事業

学校支援ボランティア活動に意欲のある地域住民による、学校の支援体制である学校支援地域本部の活動を、9市町22本部において推進した。また、中学生に対する学習支援として、地域未来塾の活動を1市3町5箇所で開催した。

3(5) 放課後子供教室推進事業

放課後や週末等の子供たちの安全な居場所を確保し、学習、スポーツ、芸術、交流などの活動を行う放課後子供教室を、県内17市町53教室で実施し、支援を行った。

3(6) 週末等の教育支援体制構築事業

週末等（土曜日、日曜日、祝日）や長期休業日において、子供たちに地域人材による多様な学びや体験機会を提供する取組を、2市1県立中学校において推進した。

3(7) 人材育成顕彰事業（藍青賞）

学校や地域社会におけるボランティア活動や自然体験学習、運動競技、創作表現活動等を通じて、本県の教育やスポーツ、学術及び文化の振興に貢献した県内の各学校の児童生徒や指導者等を表彰した。

また、「平成28年度徳島県藍青賞 受賞者とその業績の概要」を刊行し、各機関に配付した。

- 藍青賞受賞件数
学校園等全体0 グループ団体27 児童・生徒個人80 指導者2 計109件

3(8) 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

いじめや不登校でひきこもり傾向にある児童生徒の自宅等に、臨床心理学を学ぶ大学院生をライフサポーターとして派遣し、児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、児童生徒の自立を側面的に支援した。

また、不登校でひきこもり傾向にある中学生・高校生のこころの居場所となる「ほっとスペースあせび」を開催し、体験活動等様々な活動を通じて自己肯定感を高め、自立に繋がるよう支援した。

○ 平成28年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
派遣校数（校）	3	8	1	0	12
対象児童・生徒数（人）	3	8	1	0	12
訪問回数（回）	51	78	8	0	137

○ 平成28年度ほっとスペースあせび実績

	中学校	高等学校	合 計
参加のべ人数（人）	57	19	76
実施回数（回）	29		

3(9) スクールカウンセラー活用事業

いじめや不登校など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを各学校へ派遣し、子どもの心の相談に当たることにより、問題行動等の解決に努めた。

○ 平成28年度スクールカウンセラー配置校

拠点校：70校 対象校：201校 計271校

スクールカウンセラー：42人 スクールカウンセラーに準ずる者：3人 計 45人

3(10) 学校問題解決支援チーム派遣事業

学校が直接対応することが難しく、解決には家庭の協力が不可欠となる生徒指導事案について、高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師、臨床心理士、社会福祉士等）を学校に派遣し、個別の事案における学校と家庭の連携の在り方や家庭での児童生徒に対する適切な指導方法等について助言を行うことにより、学校・家庭の教育力向上と連携強化を図った。

○ 平成28年度スクールプロフェッサー派遣状況

	小学校	中学校	高等学校・ 特別支援学校	その他	合 計
派遣校数（校）	2	2	8	1	13
派遣回数（回）	2	2	18	3	25

3(11) 徳島県奨学金貸与事業

経済的に修学が困難な者に対し奨学金を貸与し、修学の機会均等と人材の育成を図った。

○ 平成28年度新規貸与実績

高校生 97人 高専生 13人 計110人

3(12) 奨学のための給付金事業

経済的に修学が困難な者に対し給付型奨学金を支給し、修学の機会均等と人材の育成を図った。

○ 平成28年度支給実績 支給者数 2,880人

3(13) 高等学校等就学支援金

高等学校等就学支援金の対象となる高等学校等に在学する全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう支援金を支給し、高等学校等における教育の機会均等に寄与した。

○ 平成28年度支給実績

全日制 15,152人 定時制 386人

通信制 94人 専修学校（高等課程）10人 計 15,642人

3(14) 徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携

大学の持つ知的財産や専門的な教育機能を学校教育や教職員の資質向上等に生かすために、教育内容接続のための情報交換会等を実施し、県内の5大学との連携事業を実施した。

3(15) 帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業

日本語教育のスキルを持つ人材を民間団体等との協働により学校に派遣し、日本語能力が十分でない児童生徒に対する支援を行うとともに、国際理解教育活動等における教員への研修会等を実施した。

支援児童生徒数 小学校53名 中学校20名 高等学校5名

3(16) 学校飼育動物ネットワーク事業

幼稚園や小学校における道徳や生活科、総合的な学習の時間、特別活動等の時間を生かした小動物の飼育活動を通して、生き物を大切にする心、やさしい心を育む等、豊かな心の育成の学習に対する支援事業。本事業では、学校と地域のボランティア、獣医師が連携し、次に掲げる活動を実施した。

ア ふれあい体験活動

- ・小動物とのふれあい活動への支援。
- ・子供と保護者、学校支援ボランティアを対象に獣医師が生命の尊さを育む動物飼育についての講話の実施。

イ 飼育・相談活動

- ・学校飼育動物の適切な飼育方法及び健康管理に関する相談活動。

ウ ホームページ等での広報

- ・学校の教育活動における命の大切さをはぐくむ活動事例をホームページ等の活用により成果の普及。

3(17) 道徳教育総合支援事業

ア 特色ある道徳教育

(ア) 道徳教育推進リーダー育成事業

- ・先進地視察などの研修を通して道徳教育に関する実践研究を行い、その成果を研修会等において発表し、県全体に普及を図った。

(イ) 道徳教育実践研究（研究指定校）事業

- ・実践研究を行う学校を6校（小学校2校、中学校2校、高等学校2校）指定し、各学校の児童生徒

や地域の実態を考慮した研究課題の下、道德教育の実践研究に取り組んだ。その成果については、研究発表会・ホームページ・リーフレット等で全県的に普及した。

- (ウ) 高等学校における道德教育充実のため、公立高等学校及び特別支援学校道德教育担当者研修会において、学校全体で取り組む道德教育の実践に関する研修を行った。

イ 道德教育用教材の活用

- (ア) 平成24年度に作成し、小学校に配付した小学校道德学習教材（「子どもたちに伝えたい郷土（徳島）の偉人～人生の開拓者に学ぶ～」）の児童用リーフレットを増刷、配付した。
- (イ) 中学校道德学習教材「ふるさと探検」の生徒用資料、授業資料、CDを新学習指導要領対応版として改訂・増刷し、配付した。

3(18) TOKUSHIMA消費者教育活性化事業

学校における消費者教育を推進するために、学校の特色に応じて、学校間連携や地域連携を中心とした体験的な学習活動を推進することにより、児童生徒の消費者力の育成を図る取組を研究指定校5校で実施した。

3(19) 中学校夜間学級調査研究事業

中学校夜間学級協議会を設置し、中学校夜間学級に関する教員意識調査を実施するとともに他都府県先進地への視察を行い、本県に合う中学校夜間学級の形についての調査研究を進めた。

4 教職員の資質の向上（教職員課、学校教育課）

4(1) 教職員の確保と資質向上

ア 教員人材確保対策

新規採用教員及び臨時教員を積極的に確保するため、広報・啓発活動を実施した。

(ア) 新規採用教員確保対策

優秀な教員を確保するため、啓発用パンフレットやポスターを作成し、中四国・近畿の教員養成系大学等への訪問及び勧誘活動を展開した。

(イ) 臨時教員確保対策

産休・育休・病休等に対する補充教員を確保するため、臨時教員候補者登録制度への登録を幅広く呼びかけるなど人材の確保に努めた。

イ 教職員の資質向上対策

教育公務員としての倫理観、使命感、社会性などを培い、教職員の資質向上を図るために、初任者研修・10年経験者研修等の基本研修や学校リーダー研修等の職務研修を実施した。

また、開かれた学校づくり、風通しのよい職場づくりを推進するために、社会人講師制度や学校評議員制度を活用した。

ウ 教員ステップアップ研修

教職生活の期間を4つの期間に分け、それぞれの期間の研修課題を明確にするとともに、それぞれの期間に受講する初任者研修、授業力向上研修、教職5年次研修、10年経験者研修、主幹教諭・指導教諭研修、学校リーダー研修に系統性・連続性をもたせて研修を実施した。

エ 社会人講師の活用

高等学校等の教育の多様化への対応と学校の活性化、開かれた学校づくりをねらいとして、教員免許状を有さないが、各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を特別非常勤講師として任用した。

オ 退職教員等外部人材の活用

児童生徒の実態に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、教員が子どもと向き合う時間が拡充するよう、マイスターバンク制度や特別非常勤講師制度等を活用して、退職教員や経験豊かな外部人材を学校に配置した。

カ 副校長等の設置

副校長、主幹教諭及び指導教諭を学校に置くことにより、学校の抱える課題に対して迅速かつ的確に対応する組織運営体制や指導体制の改善・充実を図った。

キ 県教委・市町村教委人事関係協議会

県教育委員会と市町村教育委員会及び学校現場等が定期的に意見交換の場を持ち、教職員の人事管理に関する情報収集や連絡調整を行うとともに、市町村教育委員会及び学校現場への速やかな対応と指導の徹底を図ることにより、円滑な人事行政並びに地域に密着したきめ細かな教育行政の推進を図った。

4(2) 信頼される学校づくり

ア 学校評議員制度

教職員の意識改革をはじめ、県民の意見を反映した学校改革の観点から、学校運営に関し、地域住民等に意見を求める仕組みとして、平成14年度から全ての県立学校に学校評議員を設置している。

4(3) 研修の充実

ア 研修講座等

初任者研修・10年経験者研修等の基本研修や職務研修において、コンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図った。

教育課程研究集会において、教育課程実施上の諸問題について研究協議を行い、学校教育の充実と教職員の指導力の向上を図った。

このほかにも、学校が抱える今日的な教育課題を解決するため、「小中高英語パワーアップ講座」「熱中症講習会」等の研修を実施した。

事業内容	期間	参加者数				
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
初任者研修	校外19日, 校内150時間, (幼:園外10日, 園内10日)	31人	76人	49人	35人	19人
授業力向上研修	校外2.5日, 校内2日	—	63人	52人	36人	13人
教職5年次研修	校外3日, 校内1日以上	—	82人	40人	28人	21人
10年経験者研修	校外10日(幼・ 保・養・栄8日) 校内20日 (幼・保10日, 養・栄5日)	13人	49人	17人	28人	11人
教育課程研究集会	1日	122人	543人	360人	486人	255人

(次のページへ続く)

(前のページの続き)

事業内容	期間	参加者数				
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
小中高英語パワーアップ講座	小3日・中高4日	—	60人	55人	63人	0人
学校食育リーダー研修会	0.5日	—	30人	75人	40人	0人
道德教育推進教師研修会	0.5日	—	182人	84人	—	5人
高等学校道德教育担当者研修会	0.5日	—	—	—	42人	11人
熱中症講習会	0.5日	—	164人	74人	42人	10人

イ 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し、教職員の見識を高めるとともに、国際的視野に立った教職員の育成を図った。

派遣区分	派遣期間	派遣者数			
		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	12日間	1人	0人	1人	0人

5 教育環境の整備充実（施設整備課、総合教育センター）

5(1) 多様な教育を推進するための施設等の整備充実

教育情報ネットワークのネットワーク分離を実施し、情報セキュリティ対策強化を図るとともに、県立学校の普通教室及び特別教室へのWi-Fi環境整備並びに教職員一人1台のタブレット端末導入により、ICTを活用した教育活動の推進を図った。

5(2) 義務教育施設の整備促進

平成28年度の市町村立幼小中学校施設の整備については、9市町で校舎・屋内運動場の新築・改築、耐震補強、防災機能強化事業、大規模改造事業等を国庫補助を受けて実施した。

5(3) 県立学校施設の整備推進

ア 施設・設備の充実

県立学校施設の耐震化等を図るため、耐震診断・改修事業及び県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業を実施するとともに、地域の拠点となる学校において太陽光発電設備や天井材落下防止ネット等を設置するなど、避難所としての機能強化を図った。

(ア) 施設整備

事業名	28年度	
	事業量	事業費
耐震診断・改修事業	3校	739,673千円
避難所施設強化・充実事業	40校	212,046千円
県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業	3寮	286,586千円

(イ) 設備整備

事業名	28年度	
	事業量	事業費
産業教育設備整備事業	9校	63,573千円